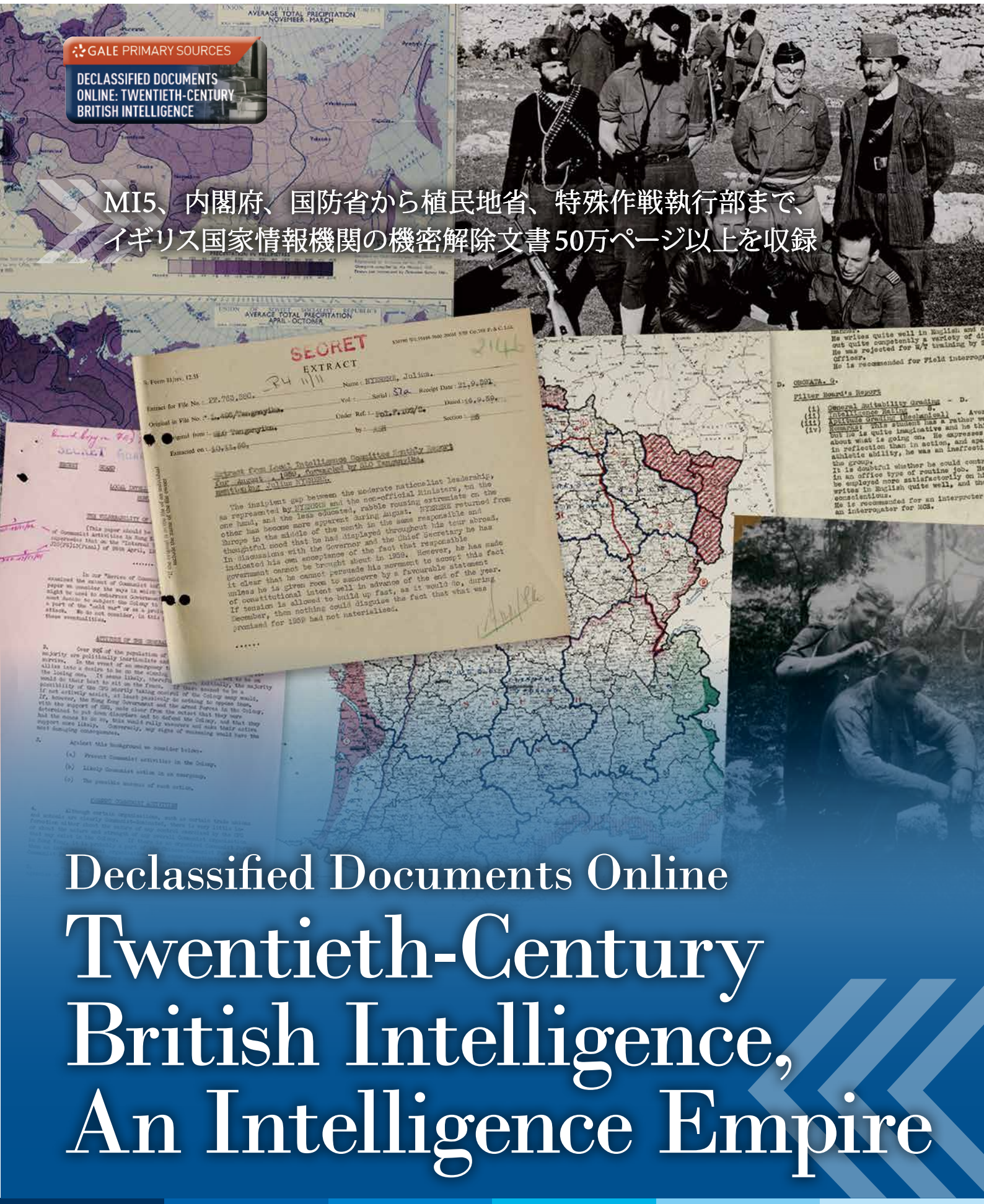


GALE PRIMARY SOURCES

DECLASSIFIED DOCUMENTS
ONLINE: TWENTIETH-CENTURY
BRITISH INTELLIGENCE

MI5、内閣府、国防省から植民地省、特殊作戦執行部まで、イギリス国家情報機関の機密解除文書50万ページ以上を収録



Declassified Documents Online Twentieth-Century British Intelligence, An Intelligence Empire

Declassified Documents Online Twentieth-Century British Intelligence,

MI5、国防省、内閣府、植民地省、特殊作戦執行部の文書を収録

本データベースは、英国公文書館が所蔵するイギリス国家情報機関の文書を搭載するものです。この度リリースされた第一部は、国家情報機関の中核をなす情報局保安部、国防省、内閣府の文書に加え、第二次大戦開戦後に創設され終戦直後に解散した特殊作戦執行部(Special Operations Executive)と旧植民地省の文書を収録します。弊社は米国機密解除文書を搭載するU.S. Declassified Documents Onlineを提供していますが、本データベースとUSDDOでは文書選定基準が異なります。USDDOが情報公開制度により機密解除された文書群で構成されるのに対して、本データベースは関係省庁の判断で開示され、英国公文書館に移管された文書群で構成されています。2022年にリリースされる予定の第二部は、“The Agencies”の一つ、政府通信本部(GCHQ)の文書を搭載する予定です。(秘密情報部(MI6)の文書は英国公文書館への移管が法的に求められていないため、本データベースには収録されません)

イギリス国家情報機関

イギリス国家情報機関の歴史は20世紀初頭にまで遡ります。歴史的な事情により、その時々目的に応じて情報機関が設立された結果、複数の情報機関が分立して、現在に至っていますが、現在は“The Agencies”(情報三機関)と総称される情報局保安部(The Security Service)(通称MI5)、秘密情報部(The Secret Intelligence Service)(通称MI6)、政府通信本部(General Communications Headquarters, GCHQ)の他、国防省の国防情報部(Defence Intelligence)、内閣府の合同情報委員会(Joint Intelligence Committee)、統合テロ分析センター(The Joint Terrorism Analysis Center, JTAC)等が国家情報機関を構成しています。イギリスは世界に植民地を保有していたため、情報機関の活動は世界各国に及びました。これらの情報機関が政府の政策決定に有益な情報提供を行なった結果、政府諸機関に膨大な情報が収集されました。

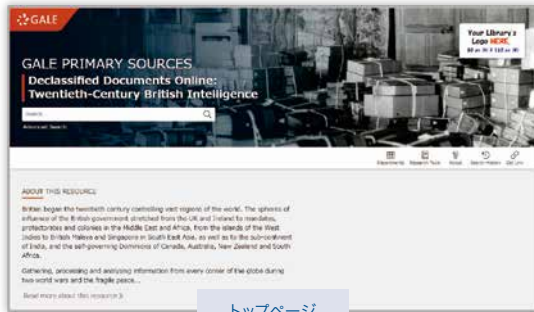
ファシズム、ナチズム、共産主義、第二次大戦、冷戦等、 20世紀の重要問題群の再検討のための学術資料

イギリス情報機関は長く、その活動内容が明らかにされることがなく、MI5、MI6といった謎めいた呼称とともに、秘密のベールに包まれていました。一般にその存在が知られるようになったのは1980年代以降のことに過ぎません。情報機関が組織の目的を効果的に達成するためにはその活動を秘密裏に行うことが必要とされますが、一方で近年は民主主義社会の説明責任が情報機関にも求められるようになってきました。また、情報機関の法的根拠を定めるために、法整備も進んでいます。例えば、20世紀初頭に起源をもつ情報局保安部は1989年の保安法により初めて法的根拠を与えられ、その存在が公式に認知されるようになりました。長官の名前がメディアで言及されるようになったのもこの頃です。1993年には『情報局保安部(The Security Service)』と題した冊子を公刊し、その活動を広く説明する姿勢を一層鮮明にしています。このような状況の中で従来、国際政治の裏面史の扱いを受けてきた情報機関の歴史は、ようやく本格的な学術研究の対象となる環境が整備されつつあります。本データベースはこのような環境整備の一環としてリリースされるもので、ファシズム、ナチズム、共産主義、第二次大戦、東西冷戦等、20世紀の重要な問題群を学問的に再検討する資料群として有益なものです。

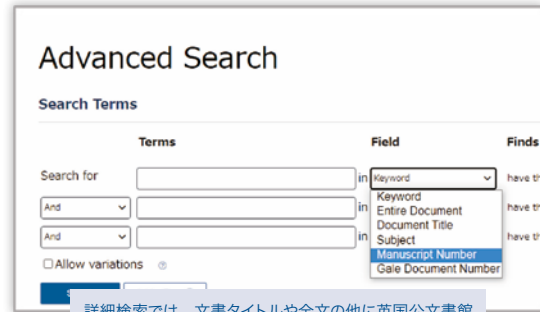
日本関係の資料も収録

- ◆ KV 3/251-254：東インド諸島、海峡植民地、インドにおける日本のスパイ活動(1934-49)
- ◆ KV 3/295-297：日本の保安機関の組織(1936-47, 1954-55)
- ◆ KV 3/373：インドにおける日本のスパイ活動(1944)
- ◆ KV 3/415-416：1935年12月のシンガポールにおける日本のスパイ事件(1934-41)
- ◆ KV 3/419：日本のスパイ活動：本部組織(1938-45)
- ◆ KV 3/426：マラヤにおける日本の諜報活動(1940-55)
- ◆ DEFE 60/76：日本：軍事産業(1963)
- ◆ DEFE 64/28：海軍諜報梗概：日本海上自衛隊(1972)
- ◆ DEFE 64/112：日本と韓国：飛行場と飛行艇の基地(1966-72)
- ◆ DEFE 64/152：日本と韓国の飛行場(1970)
- ◆ CAB 121/30-31：対日戦のための基地 VOL.I-II(1944-45)
- ◆ CAB 121/82-84：休戦管理委員会：日本 VOL.I-III(1944-47)
- ◆ CAB 121/122-123：日本敗北のための包括的政策 VOL.I-II(1943-45)
- ◆ CAB 121/124：日本の最終的敗北におけるイギリスの役割(1945)
- ◆ CAB 301/65：日本占領地域からのゴム調達計画(1942-45)
- ◆ CAB 301/135：ペルシア高官の収賄とテヘラン日本公使館の閉鎖(1942-52)
- ◆ HS 7/165：マラヤにおける136部隊の作戦：マラヤと日本の文書付き(1943-48)
- ◆ HS 8/93-97：求人：日系人の求人：カナダ(1944-45)

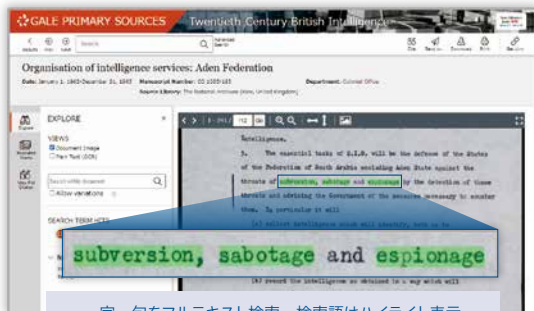
An Intelligence Empire



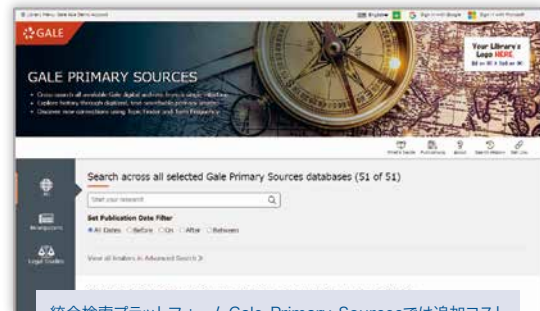
トップページ



詳細検索では、文書タイトルや全文の他に英国公文書館の文書番号を検索範囲に指定することができます



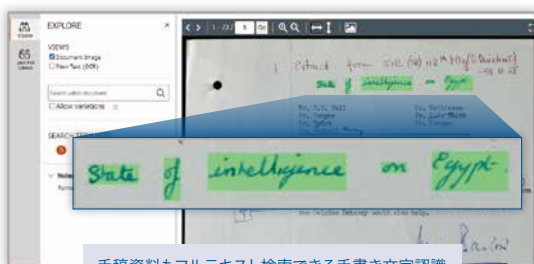
一字一句をフルテキスト検索。検索語はハイライト表示



統合検索プラットフォームGale Primary Sourcesでは追加コストなしで導入済のGaleの買切データベースとの横断検索ができます



文書閲覧画面では各文書に含まれる写真や地図などの図版タイトルが閲覧画面の左のリストに一覧リストで示され、図版タイトルにマウスオーバーすると、図版がポップアップ表示されます



手稿資料もフルテキスト検索できる手書き文字認識 (Handwritten Text Recognition) を実装



別契約のGale Digital Scholar Labでは様々なテキストマイニングのツールをご利用になれます。この例は情報局保安部の文書を対象にしたトピックモデリングの分析結果を表示したものです

データベースの概要

- ◆ 収録資料：タイプ打ち原稿、手稿文書(50万ページ以上)
- ◆ 年代/言語：1905年～2002年/英語、仏語、独語ほか
- ◆ 原資料所蔵機関：英国公文書館
- ◆ 機能：ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示、輝度・コントラスト調整のビューワ機能の他、印刷、PDFファイルのダウンロード、OCRテキストのダウンロード、書誌自動生成、書誌情報のエクスポート、メール送信、Google/Microsoftログインとクラウド連携を実装

20世紀初頭にドイツに対する諜報作戦の必要から創設された組織に起源を持ち、戦間期はファシズム、ナチズム、共産主義、戦後冷戦時代はソ連等の共産主義諸国、1970年代以降はテロリズムを主要ターゲットに諜報作戦を展開した英国国家情報機関の中核組織の一つ。1989年の保安法で法的根拠を与えられ内務省の管轄下に置かれました。個人ファイル(KV 2)、主題ファイル(KV3)、方針ファイル(KV4)を収録します。

【収録ファイル数：1,001ファイル／対象期間：1905年～1978年】

≫ KV 2：情報局保安部：個人ファイル：情報局保安部の調査事案の主題 1916年-1967年

※ 108ファイルのうち、機密解除されている86ファイル(KV 2/2574～KV 2/4364)を電子化しています

→ 関連商品 Political Extremism and Radicalism: Far-Right and Left Political Groups in the U.S., Europe, and Australia in the Twentieth CenturyにはKV 2/486からKV 2/4314までの1,608ファイルが収録されています。

≫ KV 3：情報局保安部：主題ファイル 1905年-1978年

※ 446ファイルすべてが機密解除され、電子化されています

【収録ファイル(例)】

- ◆ KV 3/8-9：アブヴェーアー総論と本部組織(1938-50)
- ◆ KV 3/18-33：1925年の共産党本部強制捜査による押収資料(1924-25)
- ◆ KV 3/35：アルコス押収資料(1927)
- ◆ KV 3/42-44：戦後におけるイギリス人ファシストとイタリアのファシストとファシスト系団体の接触に関する証拠(1947-54)
- ◆ KV 3/53-55：イギリスファシスト連合：イタリアとドイツとの関係と財政支援の証拠(1933-49)
- ◆ KV 3/72-73：第一次大戦期のドイツのスパイ活動に関する押収資料：作務員名簿(1914-18, 1921-22)
- ◆ KV 3/75：SOE, SIS、その他の連合国の組織におけるドイツ人工作員の潜入(1943-51)
- ◆ KV 3/79：アフリカにおけるドイツのスパイ組織(1934-42)
- ◆ KV 3/124-126：第二インターナショナル、労働者・社会主義者インターナショナルに対する共産主義者の方針(1931-53)
- ◆ KV 3/141-143：ロシア諜報機関の組織と活動 1930年-1945年(1925-46)
- ◆ KV 3/219-220：イギリスにおけるイタリアファシスト党の展開(1935-45)
- ◆ KV 3/222：イギリスのファシストと海外のファシストとファシスト系団体の接触に関する証拠(1946-53)
- ◆ KV 3/227：戦後におけるイギリス人ファシストとオランダのファシストとファシスト系団体の接触に関する証拠(1945-53)
- ◆ KV 3/228-229：バルカン諸国におけるロシアの諜報組織(1924-31)
- ◆ KV 3/234-235：グレーディング事件の影響(1938)
- ◆ KV 3/251-254：東インド諸島、海峡植民地、インドにおける日本のスパイ活動(1934-49)
- ◆ KV 3/295-297：日本の保安機関の組織(1936-47, 1954-55)
- ◆ KV 3/349-351：赤いオーケストラ事件(1949)
- ◆ KV 3/415-416：1935年12月のシンガポールにおける日本のスパイ事件(1934-41)
- ◆ KV 3/426：マラヤにおける日本の諜報活動(1940-55)

≫ KV 4：情報局保安部：方針ファイル 1909年-1963年

※ 470ファイルのうち、機密解除されている469ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ KV 4/1-3：情報局保安部の歴史：その問題と組織の調整 1908年-1945年(1944-46)
- ◆ KV 4/74：Overload作戦に関するイギリス国内の連合国軍事当局からの郵便や電信の検閲に関する方針と手続き(1944)
- ◆ KV 4/99：Camp 020の歴史(1945)
- ◆ KV 4/112-113：1909年から1937年までのMI5事件概説(2巻)(1909-37)
- ◆ KV 4/210：イギリス作務員の保護のためのユーゴスラビア政府との協議(1944-45)
- ◆ KV 4/221：郵便開封に関する情報漏洩事件 1926年-1932年(1926-32)
- ◆ KV 4/232-233：IRA取り締まりの方針(1939-42)
- ◆ KV 4/242-243：原子力エネルギー研究所の科学者、ブルーノ・ポンテコロボ博士事件における情報局保安部の行動(1945-51)
- ◆ KV 4/249：第二次大戦期の敵国作務員の訴追に関する新聞での情報公開に関する方針と手続き(1940-57)
- ◆ KV 4/290-292：1939年以前のイギリスにおけるドイツのナチスとイタリアのファシスト集団の活動への対抗措置(1936-40)
- ◆ KV 4/316：ドイツとドイツ占領地域における検閲(1929-45)
- ◆ KV 4/333：検閲課の「検閲の歴史 1938年-1946年」に対する情報局保安部の寄与に関する書簡(1939-54)
- ◆ KV 4/361-368：戦争における敵国人の拘留に関する包括的方针 1918年-1943年(1918-1943)
- ◆ KV 4/421-428：極東保安部(SIFE)の組織と機能(1946-56)
- ◆ KV 4/445：内務省令状なしでの個人の電話の盗聴 1941年-1944年(1941-44)
- ◆ KV 4/453-459：オーストラリアの情報機関：MI5とオーストラリアの保安当局の関係(1941-49)
- ◆ KV 4/466-475：情報局保安部副部長ギイ・リデルの日記 1945年から1953年まで(1945-53)

英国国家情報機関の一翼を担う国防省の国防情報部。経済情報を管理する合同情報部、陸海空軍の科学情報を管理する科学情報部、これらの組織を統合した国防情報参謀部が1964年に成立、その後、国防情報部に名称を変更しています。科学情報と原子力情報を扱うファイル(DEFE 21, 41, 44)、経済情報を扱うファイル(DEFE 64)、陸海軍三軍情報を扱うファイル(DEFE 62, 63)を収録します。

【収録ファイル数：1,065ファイル／対象期間：1912年～2000年】

DEFE 21：国防省：科学情報局：合同情報部：科学情報課と原子力情報課と科学技術情報局：登録ファイル

※80ファイルのうち、機密解除されている51ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ DEFE 21/7：1956年のソ連使節団の英国訪問(1956-59)
- ◆ DEFE 21/15：ドイツの科学者と技術者：緊急避難(1949-53)
- ◆ DEFE 21/23：STIBの将来(1950-56)
- ◆ DEFE 21/25：Dragon Return：経過報告(1950-55)
- ◆ DEFE 21/31：ヴェルナー・パウム：科学者(1950-51)
- ◆ DEFE 21/46：ソ連の原子力収容能力の一般評価(1957)

DEFE 44：国防省：科学情報局：合同情報部：科学情報課と原子力情報課：国防情報参謀部：科学技術情報局：報告、覚書、メモ

※494ファイルのうち、機密解除されている298ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ DEFE 44/19：ソ連の科学技術高等訓練の趨勢(1958)
- ◆ DEFE 44/65：ソ連と衛生諸国のコンピュータ(1962)
- ◆ DEFE 44/75：ソ連の航空学の研究開発(1963)
- ◆ DEFE 44/102：1965年のインド・パキスタン戦争(1966)

DEFE 41：外務省と国防省：科学技術情報課と海外連絡調整課：登録ファイル

※161ファイルのうち、機密解除されている156ファイルを電子化しています

DEFE 28：国防省：先進計画局：登録ファイル

※190ファイルのうち、機密解除されている116ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ DEFE 28/2：心理戦：極東と東アフリカにおける軍事機構(1960-62)
- ◆ DEFE 28/42：中東におけるイギリスとエジプトの摩擦(1953)
- ◆ DEFE 28/64-66：極東における反ゲリラ活動(1962-66)
- ◆ DEFE 28/75：ホリス委員会：議題と議事録(1947-49)
- ◆ DEFE 28/179：戦略的欺瞞作戦：目的と技術(1950-52)
- ◆ DEFE 28/189：マラヤにおける欺瞞作戦(1950-1952)

DEFE 31：国防省－国防情報参謀部：情報長官(後の国防情報長官)：国防参謀副長官：情報運営・支援局：国防情報参謀事務局：登録ファイル

※304ファイルのうち、機密解除されている151ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ DEFE 31/145-149：1973年の中東戦争(1973-74)
- ◆ DEFE 31/208：諜報：フォークランド諸島：一般(1983-88)
- ◆ DEFE 31/222：Corporate作戦(フォークランド紛争)：採鉱(1982)
- ◆ DEFE 31/263：イラクに関する諜報ブリーフィング覚書(1983)

DEFE 26：国防省：国防信号部：登録ファイル

※23ファイルのうち、機密解除されている10ファイルを電子化しています

DEFE 60：国防省：合同情報部：経済総合課(後の合同軍・経済情報課)：情報評価、報告、覚書、概観

※236ファイルのうち、機密解除されている187ファイルを電子化しています

DEFE 62：国防省－国防情報参謀部：情報長官(後の国防情報長官)：国防参謀副長官：情報運営・支援局：国防情報参謀事務局：情報評価、報告、研究

※12ファイルのうち、機密解除されている4ファイルを電子化しています

DEFE 63：国防省－国防情報参謀部：軍情報局

※98ファイルのうち、機密解除されている62ファイルを電子化しています

DEFE 64：国防省－国防情報参謀部：経済情報局：情報評価、報告、研究

※176ファイルのうち、機密解除されている26ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ DEFE 64/8：イギリス諜報概観：シリアの国防(1970)
- ◆ DEFE 64/12：諜報ブリーフィング覚書：キプロス(1966)
- ◆ DEFE 64/92：カタール：原油(1970)
- ◆ DEFE 64/112：日本と韓国：飛行場と飛行艇の基地(1966-72)

各種情報機関から提供されるしばしば相矛盾する情報を分析評価し、閣僚や政府高官に提供することを主要な任務とする合同情報委員会。1936年に帝国国防委員会傘下の合同情報小委員会として創設され、スエズ危機後に内閣府に移管されたことにより、内閣府が国家情報機関の中核に位置づけられるようになりました。帝国国防委員会の合同情報小委員会の議事録と覚書のファイル(CAB 56)、高度機密情報の流通を制限するために1941年に創設された特別機密情報センターの文書のファイル(CAB 121)、内閣官房議事録のファイル(CAB 176)、内閣官房長の文書のファイル(CAB 301)を収録します。

【収録ファイル数：559ファイル／対象期間：1936年～1974年】

≫ CAB 56：帝国国防委員会：合同情報小委員会：議事録と覚書 1936年-1939年、1974年

※7ファイルすべてが機密解除され、電子化されています

【収録ファイル(例)】

- ◆ CAB 56/1：帝国国防委員会合同情報小委員会会議録 1936年7月-1939年8月(1936-39)
- ◆ CAB 56/2-4：帝国国防委員会合同情報小委員会覚書 1936年6月-1939年8月(1936-39)

≫ CAB 121：内閣府：特別機密情報センター：ファイルA／方針と戦略 1940年-1951年

※175ファイルすべてが機密解除され、電子化されています

【収録ファイル(例)】

- ◆ CAB 121/1-3：爆撃政策：北西ヨーロッパ VOL.I-III(1940-47)
- ◆ CAB 121/35：太平洋防衛理事会：ワシントンとロンドン(1941-43)
- ◆ CAB 121/41-44：委任統治と信託統治 VOL.I-IV(1944-48)
- ◆ CAB 121/47：ドイツのフランス占領地域(1944-45)
- ◆ CAB 121/77：休戦管理委員会、ドイツの地図とプラン(1943-47)
- ◆ CAB 121/79：バルカン問題委員会(1944-45)
- ◆ CAB 121/82-84：休戦管理委員会：日本 VOL.I-III(1944-47)
- ◆ CAB 121/124：日本の最終的敗北におけるイギリスの役割(1945)
- ◆ CAB 121/132：地中海における将来の政策(1945-46)
- ◆ CAB 121/143：ドイツ敗北後の軍事安全保障(1944-45)
- ◆ CAB 121/157：世界の安全保障における英連邦の協力(1944-45)

≫ CAB 176：戦時内閣：国防省と内閣府：合同情報小委員会(後の合同情報委員会)：事務局：議事録 1942年-1957年

※63ファイルのうち、機密解除されている40ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ CAB 176/1-62：内閣官房議事録 1942年-1957年(1942-57)

≫ CAB 301：内閣府：内閣官房長の文書 1936年-1969年

※すべてのファイルの中から諜報関係の335ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ CAB 301/20：サー・ノーマン・ブルックによる諜報機関の調査報告：情報局保安部(MI5)に関する報告関係文書(1950-52)
- ◆ CAB 301/21：サー・ノーマン・ブルックによる諜報機関の調査報告：秘密情報部(SIS)に関する報告関係文書(1950-51)
- ◆ CAB 301/48：秘密情報部の将来の組織：ブランド報告(1944)
- ◆ CAB 301/49：特殊作戦執行部の起源(1940)
- ◆ CAB 301/65：日本占領地域からのゴム調達計画(1942-45)
- ◆ CAB 301/100：戦時期の経済戦争省の活動(1944-45)
- ◆ CAB 301/108：クラウス・フックス事件(1950)
- ◆ CAB 301/120：カドガン調査委員会報告とバージェス・マククリーン事件の帰結(1951-52)
- ◆ CAB 301/121：海軍潜水工員クラブ士官失踪事件に関するブリッジズ調査：調査の起源と最終報告(1956)
- ◆ CAB 301/135：ペルシア高官の収賄とテヘラン日本公使館の閉鎖(1942-52)
- ◆ CAB 301/148：アメリカの対シリア政策に対するソ連の対抗策(1957)
- ◆ CAB 301/154：諜報の拠点としての西ベルリンの価値(1959)
- ◆ CAB 301/170：ハーウェル原子力研究所におけるボリス・デイヴィソン博士の雇用(1952-53)
- ◆ CAB 301/231：情報局保安部部長のサー・ロジャー・ホリスからマーティン・ファーニバル・ジョーンズへの交代(1965)
- ◆ CAB 301/233-234：イギリス共産党と1966年の船員ストライキ(1966)
- ◆ CAB 301/252-253：1961年の機密保護違反事件に関する調査委員会報告(ローマー調査報告)：証人の声明 Vol.1,2(1961)
- ◆ CAB 301/254：1961年の機密保護違反事件に関する調査委員会報告(ローマー調査報告)：正式な調査文書(1954-61)
- ◆ CAB 301/258-261：1961年の公務員における機密保護の手続きに関する委員会(ラドクリフ委員会)の報告(1961-62)
- ◆ CAB 301/272：デニング卿のプロヒューモ事件とローマー調査報告を含むその他の調査に関する記録の取扱い(1963-66)
- ◆ CAB 301/327：1966年7月のイギリス首相とコスイギンソ連首相のモスクワ会談：ベトナムとヨーロッパ安全保障(1966)
- ◆ CAB 301/392：ナイジェリア内戦：ピアフラ戦争(1968)

植民地が独立した1950年代から60年代にかけては東西冷戦の時期でもあり、植民地の政治動向によっては独立後の国家がソ連を盟主とする東側陣営の一員になる可能性があります。そのため、植民地省は諜報活動を積極的に展開しました。1954年から1966年までの植民地省の諜報・治安課のファイル(CO 1035)を収録します。

【収録ファイル数：212ファイル／対象期間：1954年～1966年】

CO 1035：植民地省：情報・治安課：登録ファイル 1954年-1956年

※353ファイルのうち、機密解除されている212ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ CO 1035/1：テンプラー報告における諜報と治安の側面(植民地における治安委員会)(955-63)
- ◆ CO 1035/8：シンガポール憲法制定会議における諜報と治安の側面(1956-57)
- ◆ CO 1035/15：合同情報委員会の側面：マラヤとシンガポールの状況(1955-56)
- ◆ CO 1035/17-18：アフリカにおけるソ連の影響力：アフリカにおけるソ連の利害(1955-57)
- ◆ CO 1035/21：植民地におけるエジプトの影響力：スエズ危機への反応(1956)
- ◆ CO 1035/24：エジプトのスエズ運河国有化：合同情報委員会の報告：植民地における効果：含意(1956)
- ◆ CO 1035/25：エジプトのスエズ運河国有化：合同情報委員会の報告：考えられ得る今後のナセルの行動(1956)
- ◆ CO 1035/28：植民地における諜報機関：中央アフリカ(1956-57)
- ◆ CO 1035/29：植民地における諜報機関：ソマリランド(1956)
- ◆ CO 1035/30：植民地における諜報機関：ケニア(1956)
- ◆ CO 1035/31：植民地における諜報機関：タンガニーカ(1956)
- ◆ CO 1035/37：植民地における諜報機関：地中海地域(マルタとジブラルタル)(1956)
- ◆ CO 1035/38：植民地における諜報機関：マラヤ連邦(1956)
- ◆ CO 1035/39：植民地における諜報機関：シンガポール(1956)
- ◆ CO 1035/40：植民地における諜報機関：バハマ(1956-57)
- ◆ CO 1035/41：植民地における諜報機関：英領ギアナ(1956-57)
- ◆ CO 1035/47：植民地における諜報機関：西太平洋(1956-57)
- ◆ CO 1035/49：植民地における諜報機関：香港(1956-57)
- ◆ CO 1035/50：植民地における諜報機関：北ボルネオとサラワク(1956-57)
- ◆ CO 1035/51：植民地における諜報機関：カリブ海沿岸地域(1956)
- ◆ CO 1035/78：非軍事的侵略に対する香港の脆弱性：香港における中国共産主義者の活動(1955-57)
- ◆ CO 1035/79：アフリカにおける共産主義の概観：植民地(1956)
- ◆ CO 1035/82：極東におけるプロパガンダ：シンガポールから中国への放送(Debuture作戦)(1955-56)
- ◆ CO 1035/86：治安情報顧問の報告：アデンと西保護領と東保護領における情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1954-56)
- ◆ CO 1035/87：治安情報顧問の報告：北ローデシアにおける情報機関に関するC.A.ハーバートの報告(1955-56)
- ◆ CO 1035/88：治安情報顧問の報告：ニアサランドにおける情報機関に関するC.A.ハーバートの報告(1956)
- ◆ CO 1035/95：治安情報顧問の報告：黄金海岸における情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1955)
- ◆ CO 1035/96：治安情報顧問の報告：ナイジェリアにおける情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1955-56)
- ◆ CO 1035/97：治安情報顧問の報告：シエラレオネにおける情報機関に関するA.M.マクドナルドとG.R.H.グリブルの報告(1955-56)
- ◆ CO 1035/99：治安情報顧問の報告：北ボルネオにおける情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1956)
- ◆ CO 1035/100：治安情報顧問の報告：サラワクにおける情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1956-57)
- ◆ CO 1035/108：治安情報顧問の報告：香港における情報機関に関するA.M.マクドナルドの報告(1956)
- ◆ CO 1035/111-113：植民地からのイギリス国民と保護領民の退去(1956)
- ◆ CO 1035/124：植民地における対破壊活動公式委員会：イギリスにおける中国人学生(1956)
- ◆ CO 1035/125：植民地における対破壊活動公式委員会：カリブ海沿岸地域(1956-57)
- ◆ CO 1035/126：植民地における対破壊活動公式委員会：アフリカにおける共産主義(1956)
- ◆ CO 1035/130：植民地に影響を与えるアラブ民族主義の破壊活動：英仏関係会談(1956)
- ◆ CO 1035/134：アフリカにおけるチェコスロバキア貿易会社の活動(1956)
- ◆ CO 1035/160：合同情報委員会情報評価：中東の状況(1964)
- ◆ CO 1035/169-170：合同情報委員会(極東)：ボルネオ領に対するインドネシアの軍事能力(1963-64)
- ◆ CO 1035/174：治安連絡調整官レポート：セントヴィンセント、セントルシア、グレナダ、ドミニカ(1963-65)
- ◆ CO 1035/205：極東の諜報機関(1963-65)
- ◆ CO 1035/208：バスターランド、ベチアナランド、スワジランドにおける諜報機関(1963-65)
- ◆ CO 1035/234：フィジーと西太平洋におけるアメリカの諜報活動(1963-65)
- ◆ CO 1035/236：カリブ海沿岸地域におけるアメリカの諜報活動(1964-65)

特殊作戦執行部 Special Operations Executive

ドイツ占領地域で破壊活動を推進し、レジスタンス運動を支援する組織として1940年に創設し、戦後まもなく解散した特殊作戦執行部。作戦を記録したファイル(HS 7)と組織運営、財務、人事、計画等の記録や責任者セルボーン卿の文書等、本部のファイル(HS 8)を収録します。

【収録ファイル数：968ファイル／対象期間：1935年～1988年】

≫ HS 7：特殊作戦執行部：歴史と戦時日誌：登録ファイル 1939年-1988年

※287ファイルのうち、機密解除されている277ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ HS 7/1：特殊作戦執行部の歴史 1938年-1945年(1946)
- ◆ HS 7/27：特殊作戦執行部研究開発部 1938年-1945年(1944-45)
- ◆ HS 7/59：イタリア：連合国とイタリアレジスタンス 1943年-1945年：特殊作戦執行部とイタリアレジスタンス 1941年-1945年(1945-73)
- ◆ HS 7/79：アメリカとラテンアメリカにおける特殊作戦執行部の活動(1944)
- ◆ HS 7/85：アラブ諸国における特殊作戦執行部の活動：ペルシア、エジプト、キプロス(1941-43)
- ◆ HS 7/103：ブルガリアにおける特殊作戦執行部の活動 1939年-1945年(1945-46)
- ◆ HS 7/105-106：ビルマ部門：作戦司令官と要員による作戦報告(1944-45)
- ◆ HS 7/123-124：フランス：自由フランス部門(1941-61)
- ◆ HS 7/125：フランスレジスタンス：鉄道破壊活動(1944)
- ◆ HS 7/126：フランス：フランス国内軍参謀本部(EMFFI)の歴史(1944)
- ◆ HS 7/127-133：フランス：フランス解放へのフランス国内軍の参加：文書、地図、写真付き(1944-45)
- ◆ HS 7/135：フランスにおける特殊作戦執行部の活動の評価 1941年-1944年(1941-44)
- ◆ HS 7/137-138：フランスにおける敵国の諜報活動(1944)
- ◆ HS 7/144：仏領インドシナ部門(1945)
- ◆ HS 7/148：特殊作戦執行部便覧：ドイツ理事会(1945)
- ◆ HS 7/149：ドイツの押収資料：東部前線におけるソ連の防諜(1945)
- ◆ HS 7/153：ギリシアとエーゲ海諸島における特殊作戦執行部の活動(1945)
- ◆ HS 7/158：ギリシアにおける特殊作戦執行部の活動(1939-45)
- ◆ HS 7/159：オランダ部門 1940年-1945年(1945-48)
- ◆ HS 7/162：ハンガリー部門の歴史(1944-45)
- ◆ HS 7/163：イベリア部門の歴史 1940年-1945年(1942-46)
- ◆ HS 7/174-179：ノルウェー部門 1940年-1945年(1945)
- ◆ HS 7/183：ポーランド部門の歴史(1941-50)
- ◆ HS 7/186：ルーマニアにおける特殊作戦執行部の歴史 1939年-1944年(1942-45)
- ◆ HS 7/200-202：ユーゴスラビアにおける特殊作戦執行部の歴史と展開(1941,1945)
- ◆ HS 7/207：ユーゴスラビアにおけるチェトニックの活動 1941年-1944年(1944)
- ◆ HS 7/211-234：特殊作戦執行部グローバル活動概観 1940年-1942年(1944-46)

≫ HS 8：経済戦争省、特殊作戦執行部と継承機関：本部：記録 1935年-1973年

※1,043ファイルのうち、機密解除されている691ファイルを電子化しています

【収録ファイル(例)】

- ◆ HS 8/1：特殊作戦執行部と米戦略情報部の方針と連絡調整：戦略情報部指令(1943)
- ◆ HS 8/2：特殊作戦執行部と米戦略情報部の方針と連絡調整：欧州戦域作戦(1943-44)
- ◆ HS 8/9：特殊作戦執行部と米戦略情報部の方針と連絡調整：ロンドン合意(1942-43)
- ◆ HS 8/10：特殊作戦執行部と米戦略情報部の方針と連絡調整：ドノヴァン条約(1942)
- ◆ HS 8/62：ラテンアメリカ：特殊作戦執行部の南米での行動計画(1942)
- ◆ HS 8/67-69：求人：バルカンの求人：ハンガリー人、ルーマニア人、ブルガリア人(1943-45)
- ◆ HS 8/93-97：求人：日系人の求人：カナダ(1944-45)
- ◆ HS 8/308-309：プロパガンダ：中東の計画(1942-46)
- ◆ HS 8/310：プロパガンダ：政治戦争執行部と特殊作戦執行部の調整(1940-44)
- ◆ HS 8/387-397：名誉と賞典：フランス国民に対する謝辞(1943-52)
- ◆ HS 8/417-418：デンマークにおける破壊活動 1944年-1945年(1945)
- ◆ HS 8/419：オランダにおける特殊作戦執行部の活動(1940-45)
- ◆ HS 8/422：フランスにおける特殊作戦執行部の活動(1940-45)
- ◆ HS 8/430：歴史：特殊作戦執行部の歴史の書式の提案：W.J.M.マッケンジー文書(1945-48)
- ◆ HS 8/436：イタリアにおける特殊作戦執行部の概要 1941年-1945年(1945)



すべてのコンテンツと機能をお試しいただける1ヶ月の無料トライアルをご提供しております。
商品に関するお問い合わせは、センゲージラーニング株式会社までお願いします。

Tel: 03-3511-4390 E-mail: GaleJapan@cengage.com URL: www.gale.com/jp